

平成二十九年二月九日提出
質問第五三三号

日米防衛相会談に関する質問主意書

提出者 奥野総一郎

日米防衛相会談に関する質問主意書

米国のマティス国防長官が二月四日来日し、稲田防衛大臣と会談を行った。その後の共同記者会見でマティス国防長官は「日本のリーダーたちとの会談では、私たちは双方とも、新たに起きている課題に向き合うとき、自己満足してはいけないということを認識しました。同盟が深化するにつれて、防衛に関する人材や戦闘能力に、投資を続けることは双方にとって重要になるでしょう」と述べ、さらに「経費と負担の分担について、日本は「お手本」になってきた」と答えていると承知している。

そこで、以下質問する。

- 一 この会談等でわが国は米国から「防衛に関する人材や戦闘能力」に新たに投資を求められたのか。
- 二 そうだとすれば、その規模、内容を明らかにされたい。
- 三 マティス長官は「北朝鮮による核・ミサイル挑発の脅威から、東シナ海と南シナ海において中国が挑戦的行為をより高めていることまで、私たちは安全保障環境の変化を認識しています。会談で、稲田大臣と私はこれらを含む安全保障上の問題について、緊密な連携を図り続けることを確認しました」と答えているが、「緊密な連携」とは具体的に何をさすのか。また、「南シナ海」についてどのような連携を行うの

か。

四 マテイス長官が述べた「我々は互いの軍事的な立場を、今日、そして今後直面し得る安全保障の環境に対応させる必要があります。日本は正しい道を進んでいると思います」について、「今後直面し得る安全保障の環境」とは具体的に何をさすのか。また、それに対する正しい道とは具体的に何を指すのか、政府の見解を示されたい。

五 この会談で、わが国は米国から、防衛費の増額を求められたのか。簡明にお答え願いたい。

六 マテイス長官のいう「お手本」とは、どのような意味か。政府の考えを伺いたい。

七 稲田大臣は「私から普天間飛行場の一日も早い移設と返還を実現する必要がある旨をお伝えし、マテイス長官とは辺野古への移設が唯一の解決策であり、引き続き、協力することで一致をいたしました」と答えている。しかし、マテイス長官は「私たちは、普天間飛行場の移転施設を整備するお互いの努力を続けることで合意しました。米海兵隊の基地として使われている普天間飛行場を、米国が日本に返還できるようにする唯一の解決策です」としか述べておらず、「辺野古への移設が唯一の解決策」とは述べてないのではないか。事実関係を明らかにされたい。

右質問する。